

平成 2 5 年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 1 1 1 号
平成 2 6 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 丸 昭

平成 2 5 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1.	審 査 対 象	-----	1
第2.	審 査 期 間	-----	1
第3.	審 査 方 法	-----	1
第4.	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び	-----		9
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	10
	第2表 経営分析比率表	-----	12

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査対象

平成25年度 勝浦市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成26年7月2日から平成26年7月25日まで

第3. 審査方法

審査に付された事業会計の決算書、決算附属書類が地方公営企業法の規定に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、经营活动が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか、また、決算諸表と関係帳票を照合して計数は正確であるか等に主眼をおいて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績は適正に表示されており、经营活动は基本原則に基づいて目的どおり執行され、計数も正確であり、決算は正確なものと認められた。

1. 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	812,525,000	799,732,240	△ 12,792,760	98.4
(1)営 業 収 益	806,771,000	793,311,599	△ 13,459,401	98.3
(2)営業外収益	5,754,000	6,315,230	561,230	109.8
(3)特 別 利 益	0	105,411	105,411	皆増

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	760,312,000	720,769,191	39,542,809	94.8
(1)営 業 費 用	702,182,000	672,606,678	29,575,322	95.8
(2)営業外費用	54,630,000	47,698,388	6,931,612	87.3
(3)特 別 損 失	500,000	464,125	35,875	92.8
(4)予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

本年度における水道事業収益は、予算額812,525,000円に対し、決算額は799,732,240円で、12,792,760円の減少を示し、執行率は98.4%となっている。

前年度決算額813,020,617円と比較すると13,288,377円(1.6%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額760,312,000円に対し、決算額は720,769,191円で、不用額が39,542,809円となっており、執行率は94.8%となっている。

前年度決算額743,433,541円と比較すると22,664,350円(3.0%)の減少を示している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	93,238,000	98,104,300	4,866,300	105.2
(1) 企 業 債	60,000,000	60,000,000	0	100.0
(2) 出 資 金	12,559,000	12,559,000	0	100.0
(3) 負 担 金	9,042,000	13,908,300	4,866,300	153.8
(4) 補 助 金	11,637,000	11,637,000	0	100.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	338,659,000	316,841,603	0	21,817,397	93.6
(1) 建 設 改 良 費	198,624,000	176,807,421	0	21,816,579	89.0
(2) 企業債償還金	140,035,000	140,034,182	0	818	100.0

資本的収入は、予算額93,238,000円に対し、決算額は98,104,300円で、4,866,300円の増加を示し、執行率は105.2%となっている。

資本的支出は、予算額338,659,000円に対し、決算額は316,841,603円で、不用額が21,817,397円となっており、執行率は93.6%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額218,737,303円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,623,439円、当年度分損益勘定留保資金129,197,296円及び建設改良積立金81,916,568円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、未普及地域解消事業として、大楠、中倉、市野川区への配水管新設工事及び昨年度実施区域の舗装復旧工事、また、勝浦地先他の老朽化している铸铁管の配水管布設替工事等を主に176,807,421円支出し、また、企業債償還金として140,034,182円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	755,612,176	760,723,667	99.2	98.1	△ 5,111,491	99.3
給 水 収 益	752,291,526	755,989,214	98.7	97.5	△ 3,697,688	99.5
その他営業収益	3,320,650	4,734,453	0.5	0.6	△ 1,413,803	70.1
営 業 外 収 益	6,309,582	14,328,282	0.8	1.9	△ 8,018,700	44.0
受 取 利 息	12,000	11,963	0.0	0.0	37	100.3
他 会 計 補 助 金	2,346,000	2,354,000	0.3	0.3	△ 8,000	99.7
雑 収 益	3,951,582	11,962,319	0.5	1.6	△ 8,010,737	33.0
特 別 利 益	100,392	0	0.0	0.0	100,392	皆増
過年度損益修正益	100,392	0	0.0	0.0	100,392	皆増
収益合計	762,022,150	775,051,949	100.0	100.0	△ 13,029,799	98.3
営 業 費 用	651,757,669	669,451,718	94.3	94.0	△ 17,694,049	97.4
原水及び浄水費	384,612,773	400,099,697	55.7	56.2	△ 15,486,924	96.1
配水及び給水費	74,962,738	83,371,603	10.8	11.7	△ 8,408,865	89.9
総 係 費	64,154,862	59,722,390	9.3	8.4	4,432,472	107.4
減 価 償 却 費	126,997,806	123,993,051	18.4	17.4	3,004,755	102.4
資 産 減 耗 費	1,029,490	2,264,977	0.1	0.3	△ 1,235,487	45.5
営 業 外 費 用	38,606,188	41,805,234	5.6	5.9	△ 3,199,046	92.3
支 払 利 息	37,339,413	39,661,481	5.4	5.6	△ 2,322,068	94.1
繰延勘定償却	1,170,000	1,170,000	0.2	0.2	0	100.0
雑 支 出	96,775	973,753	0.0	0.1	△ 876,978	9.9
特 別 損 失	444,407	274,350	0.1	0.1	170,057	162.0
過年度損益修正損	444,407	274,350	0.1	0.1	170,057	162.0
費用合計	690,808,264	711,531,302	100.0	100.0	△ 20,723,038	97.1

当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	71,213,886	63,520,647
当年度未処分利益剰余金	161,789,842	193,775,956

営業収益755,612,176円の内訳は、給水収益752,291,526円、その他営業収益3,320,650円であり、前年度と比較すると、給水収益は3,697,688円（0.5%）の減少、その他営業収益は1,413,803円（29.9%）の減少、全体で5,111,491円（0.7%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用651,757,669円の内訳は、原水及び浄水費384,612,773円、配水及び給水費74,962,738円、総係費64,154,862円、減価償却費126,997,806円、資産減耗費1,029,490円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は15,486,924円（3.9%）の減少、配水及び給水費は8,408,865円（10.1%）の減少、総係費は4,432,472円（7.4%）の増加、減価償却費は3,004,755円（2.4%）の増加、資産減耗費は1,235,487円（54.5%）の減少、全体では17,694,049円（2.6%）の減少を示している。

営業外収益6,309,582円の内訳は、受取利息12,000円、他会計補助金2,346,000円、雑収益3,951,582円であり、前年度と比較すると8,018,700円（56.0%）の減少を示している。

営業外費用38,606,188円の内訳は、支払利息37,339,413円、繰延勘定償却1,170,000円、雑支出96,775円であり、前年度と比較すると3,199,046円（7.7%）の減少を示している。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益100,392円であり、前年度と比較すると皆増を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損444,407円であり、前年度と比較すると170,057円（62.0%）の増加を示している。

この結果、水道事業収益762,022,150円から水道事業費用690,808,264円を差し引いた当年度純利益は、71,213,886円となっている。

(2)業務実績

項 目	単位	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	19,711	20,112	△ 401	年度末現在
給水区域内人口	人	19,748	20,149	△ 401	〃 勝浦市及び大多喜町の一部
給 水 区 域 内 戸 数	戸	9,299	9,336	△ 37	年度末現在
給 水 人 口	人	18,968	19,672	△ 704	〃
給 水 戸 数	戸	8,973	9,152	△ 179	〃
給水普及率	%	96.1	97.6	△ 1.5	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 量	m³	3,108,642	3,121,270	△ 12,628	年間総量
有 収 水 量	m³	2,394,808	2,393,332	1,476	〃
有 収 率	%	77.0	76.7	0.3	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
負 荷 率	%	73.7	70.4	3.3	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$
職 員 数	人	10	10	0	年度末現在
1 m³ 当 り 給 水 原 価	円	288.28	297.18	△ 8.90	$\frac{\text{総費用－特別損失－材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 り 供 給 単 価	円	314.13	315.87	△ 1.74	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

年度末における給水区域内戸数9,299戸、給水区域内人口19,748人に対し、給水戸数8,973戸、給水人口18,968人で、前年度と比較すると、給水戸数は179戸の減少、給水人口は704人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は96.1%で、前年度と比較すると1.5ポイントの減少となっている。

給水状況については、年間総給水量3,108,642m³で、前年度に対し12,628m³（0.4%）の減少となっている。

有収水量は2,394,808m³で、前年度と比較すると1,476m³（0.1%）の増加を示している。

なお、有収率は77.0%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加を示している。

給水原価は、1 m³当たり288円28銭で、前年度と比較すると8円90銭（3.0%）の減少を示している。

供給単価は、1 m³当たり314円13銭で、前年度と比較すると1円74銭（0.6%）の減少を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固 定 資 産	5,738,584,388	5,698,090,002	90.3	90.9	40,494,386	100.7
有形固定資産	5,735,835,736	5,695,228,642	90.3	90.8	40,607,094	100.7
【減価償却累計額】	3,165,845,058	3,040,349,450	49.8	48.5	125,495,608	104.1
無形固定資産	2,748,652	2,861,360	0.0	0.1	△ 112,708	96.1
流 動 資 産	613,040,303	571,726,327	9.7	9.1	41,313,976	107.2
現金・預金	540,662,762	509,162,160	8.5	8.1	31,500,602	106.2
未 収 金	59,373,706	51,135,642	1.0	0.8	8,238,064	116.1
貯 蔵 品	12,003,835	10,428,525	0.2	0.2	1,575,310	115.1
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	100.0
繰 延 勘 定	550,190	1,720,190	0.0	0.0	△ 1,170,000	32.0
開 発 費	550,190	1,720,190	0.0	0.0	△ 1,170,000	32.0
資産合計	6,352,174,881	6,271,536,519	100.0	100.0	80,638,362	101.3
流 動 負 債	91,102,857	39,086,199	1.4	0.6	52,016,658	233.1
未 払 金	86,984,305	34,960,903	1.4	0.6	52,023,402	248.8
前 受 金	818,552	825,296	0.0	0.0	△ 6,744	99.2
預 り 金	3,300,000	3,300,000	0.0	0.0	0	100.0
負債合計	91,102,857	39,086,199	1.4	0.6	52,016,658	233.1
資 本 金	2,770,795,188	2,776,071,491	43.6	44.3	△ 5,276,303	99.8
自己資本金	1,302,634,314	1,227,876,435	20.5	19.6	74,757,879	106.1
借入資本金	1,468,160,874	1,548,195,056	23.1	24.7	△ 80,034,182	94.8
剰 余 金	3,490,276,836	3,456,378,829	55.0	55.1	33,898,007	101.0
資本剰余金	3,187,549,494	3,162,666,494	50.2	50.4	24,883,000	100.8
欠 損 金	0	0	0.0	0.0	0	—
利益剰余金	302,727,342	293,712,335	4.8	4.7	9,015,007	103.1
資本合計	6,261,072,024	6,232,450,320	98.6	99.4	28,621,704	100.5
負債資本合計	6,352,174,881	6,271,536,519	100.0	100.0	80,638,362	101.3

資 産

資産総額は6,352,174,881円で、流動負債91,102,857円及び借入資本金1,468,160,874円を差し引いた4,792,911,150円が純資産であり、前年度の純資産4,684,255,264円と比較すると108,655,886円(2.3%)の増加を示している。

(1) 固定資産

固定資産は5,738,584,388円で内訳は、土地196,067,320円、建物114,085,580円、構築物4,873,649,353円、機械及び装置536,364,925円、車両及び運搬具745,489円、工具・器具及び備品14,911,769円、船舶11,300円、水利権90,000円、電話加入権397,945円、施設利用権2,260,707円で、資産総額の90.3%を占め、前年度の5,698,090,002円と比較すると40,494,386円(0.7%)の増加を示している。

(2) 流動資産

流動資産は613,040,303円で内訳は、現金・預金540,662,762円、未収金59,373,706円、貯蔵品12,003,835円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の571,726,327円と比較すると41,313,976円(7.2%)の増加を示している。

(3) 繰延勘定

繰延勘定の内訳は、開発費550,190円で、前年度の1,720,190円と比較すると1,170,000円(68.0%)の減少を示している。

負 債

流動負債は91,102,857円で内訳は、未払金86,984,305円、前受金818,552円、預り金3,300,000円となっている。前年度の39,086,199円と比較すると52,016,658円(133.1%)の増加を示している。

未払金の主なものは営業費用である。

資 本

(1) 資本金

資本金は2,770,795,188円で内訳は、自己資本金1,302,634,314円、借入資本金1,468,160,874円である。自己資本金は、前年度の1,227,876,435円と比較すると74,757,879円(6.1%)の増加、借入資本金は前年度の1,548,195,056円と比較すると80,034,182円(5.2%)の減少を示している。

(2) 剰余金

剰余金は3,490,276,836円で内訳は、資本剰余金3,187,549,494円、利益剰余金302,727,342円である。資本剰余金は、前年度の3,162,666,494円と比較すると24,883,000円(0.8%)の増加、利益剰余金は前年度の293,712,335円と比較すると9,015,007円(3.1%)の増加を示している。

む す び

平成25年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口18,968人、給水戸数8,973戸、給水普及率96.1%となっている。

また、年間総給水量3,108,642m³、有収水量2,394,808m³、有収率77.0%となっており、前年度と比較して総給水量では12,628m³の減少したものの有収水量では1,476m³増加しており、有収率は平成22年度以来3年ぶりに前年度を0.3ポイント改善している。しかしながら、総務省が公表している平成24年度の給水人口が同規模の全国平均である83.2%を下回っているため、引き続き老朽管の更新など漏水防止対策の実施に一層努力をされたい。

経営内容では、収益的収支で総収益762,022,150円に対し、総費用690,808,264円で差し引くと当年度純利益は71,213,886円が計上された。

また、水道使用料金の収納率は97.2%で、前年度の97.5%と比較して0.3ポイント下回っており、未収金は21,927,163円で、前年度と比較して1,891,359円の増加となっている状況から、受益者負担の公平を期するため、徴収体制の強化を推進し、高額滞納者については全庁的な対応を考慮するなど、さらなる未収金の早期解消に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債60,000,000円、出資金12,559,000円、負担金13,908,300円、補助金11,637,000円の計98,104,300円、支出では未普及地域解消事業として、大楠、中倉、市野川区への配水管新設工事及び昨年度実施地区の舗装復旧工事、また、勝浦地先他の老朽化している铸铁管の配水管布設替工事等を実施し、これらの建設改良費176,807,421円、企業債償還金140,034,182円となっており、不足する額218,737,303円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,623,439円、当年度分損益勘定留保資金129,197,296円及び建設改良積立金81,916,568円で補てんされている。

今年度の有収水量1m³当たりの供給単価は、給水原価に比べ25円85銭上回り、前年度の18円69銭と比較して7円16銭増加しており、今年度の純利益71,213,886円と前年度の純利益63,520,647円と比較して7,693,239円増加した要因となっている。

また、前年度末処分利益剰余金は193,775,956円であり、当年度末処分利益剰余金としては161,789,842円が計上されている。

以上の決算数値を経営分析比率で見ると、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に維持されているものと認められた。

しかしながら、人口や大口使用者の減少等に伴い、水需要の増加が期待できないことに加え、施設の老朽化の伴う更新や改修などにより経営は厳しさを増す状況にある。

については、老朽管の更新工事などにより有収率の改善に取り組まれるとともに、未収金の収納強化、諸経費の節減等、事務事業の合理化・効率化を図り、併せて、事業目的である公共の福祉の増進のため、未普及地域解消事業など計画的な施設整備の推進により、長期的な経営の安定が確保されるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	812,525,000	100.0	100.0	799,732,240	100.0	100.0	98.4	99.8
営業収益	806,771,000	99.3	98.3	793,311,599	99.2	98.2	98.3	99.8
営業外収益	5,754,000	0.7	1.7	6,315,230	0.8	1.8	109.8	100.9
特別利益	0	0.0	0.0	105,411	0.0	0.0	皆増	-

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	760,312,000	100.0	100.0	720,769,191	100.0	100.0	94.8	94.9
営業費用	702,182,000	92.3	92.2	672,606,678	93.3	93.0	95.8	95.7
営業外費用	54,630,000	7.2	7.4	47,698,388	6.6	7.0	87.3	90.0
特別損失	500,000	0.1	0.0	464,125	0.1	0.0	92.8	96.0
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	93,238,000	100.0	100.0	98,104,300	100.0	100.0	105.2	104.5
企 業 債	60,000,000	64.3	80.4	60,000,000	61.1	77.0	100.0	100.0
出 資 金	12,559,000	13.5	5.6	12,559,000	12.8	5.4	100.0	100.3
負 担 金	9,042,000	9.7	14.0	13,908,300	14.2	17.6	153.8	131.8
補 助 金	11,637,000	12.5	0.0	11,637,000	11.9	0.0	100.0	-

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	338,659,000	100.0	100.0	316,841,603	100.0	100.0	93.6	87.4
建 設 改 良 費	198,624,000	58.7	57.3	176,807,421	55.8	51.2	89.0	78.1
企業債償還金	140,035,000	41.3	42.7	140,034,182	44.2	48.8	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位: %)

分 析 項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度	算 式
固定資産構成比率		90.3	90.9	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
流動資産構成比率		9.7	9.1	9.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率		23.1	24.7	25.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率		1.4	0.6	0.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率		75.5	74.7	73.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 比 率		119.7	121.6	123.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		91.7	91.4	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率		672.9	1462.7	996.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率		658.6	1433.5	979.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率		32.5	33.9	36.5	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
総 収 支 比 率		110.3	108.9	105.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率		115.9	113.6	110.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
営業収益に対する比率	企業債償還金	18.5	17.6	17.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.9	5.2	5.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	23.5	22.8	22.7	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.1	10.8	12.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	16.8	16.3	17.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$